

国内市場戦略

お客さまの課題に寄り添い、
持続可能な農業の実現に貢献し、
日本農業の未来をサポートしていきます

執行役員 営業本部長
石本 徳秋



2024年上期は構造的な国内農機需要の減少傾向が続いたものの、下期以降、米価上昇による需要回復を捉えるとともに、メンテナンス収益などの伸長により、通期の国内売上高は前年並みとなりました。また、井関グループの課題となっている収益性と資産効率の改善を図り、更なる発展を目指す「プロジェクトZ」において、国内営業本部では「抜本的構造改革」と「成長戦略」の実行を進めています。

「抜本的構造改革」では、「国内営業深化」をテーマとし、国内営業体制の大幅な改革を推進しています。具体的には、国内販売会社7社と国内営業本部の経営統合を行い、2025年1月に新しく株式会社ISEKI Japanを設立しました。

加えて、「成長戦略」では、成長分野である「大型・先端・環境・畑作」へ経営資源を集中させていきます。また、ISEKI Japanの設立に合わせ、新しく大規模企画室を設置し、大規模農家に対するハード・ソフト両面でのアプローチを強化していきます。

当社はこれまでの100年間、「農家を過酷な労働から解放したい」という想いのもと、お客さまのニーズに応えた製品とサービスをお届けすることで、日本農業の発展に尽力してきました。皆さまのこれまでのご愛顧に深く感謝するとともに、これからの100年も変わらぬ思いを持ち続け、お客さまが直面している課題に対応し、日本農業の未来に貢献していきます。

プロジェクトZ

① 国内営業深化

国内販売会社の統合により経営効率を向上

- 株式会社ISEKI Japan設立に伴う営業組織体制の変更
- 効率的な在庫運用による在庫削減

効果

▶ 2027年増益効果

15億円程度（2023年比）

② 成長戦略

成長セグメントでの拡販

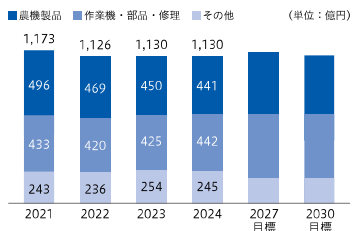
- 大規模農家への取り組み強化として大規模企画室の設置
- 取り扱い商品の拡充（景観整備用機械・電動商品）

効果

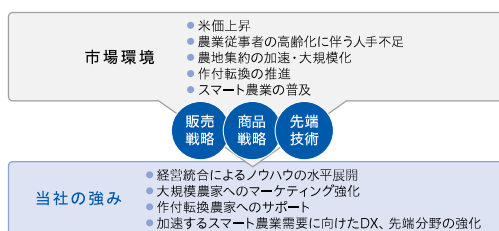
▶ 2027年増益効果

5億円程度（2023年比）

国内売上高推移



直面する課題へのソリューション力を発揮



プロジェクトZ施策① 国内営業深化：資源集約による経営効率の向上

プロジェクトZにおける抜本的構造改革の一環として、国内営業本部では、「国内営業深化」を重点テーマとして掲げています。この施策は、国内市場における営業活動の効率化と成長戦略の基盤作りを目的としています。具体的には、国内販売会社7社と当社営業本部の経営統合を行い、2025年1月1日に株式会社ISEKI Japanを設立しました。この統合により、間接業務の効率化などを進め、経営資源の集中と再配分を実施し、経営効率の向上を図ります。また、迅速な意思決定が可能な推進体制が構築されたことで、成長戦略への投資基盤が整い、国内市場での競争力を強化させていきます。また、統合を機に、在庫拠点の最適化や商品・部品等の物流体制を見直すことで、物流費の圧縮を実現していきます。

上記施策により、当社が目指す売上高に左右されない強靱な企業体質への「変革」を短期間で実現していきます。

プロジェクトZ 国内営業深化 資源集約による経営効率の向上



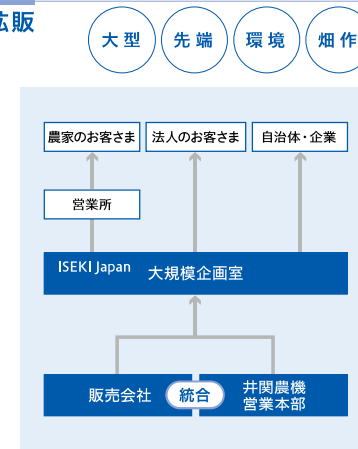
プロジェクトZ施策② 成長戦略：成長セグメントの拡販

▶「大規模企画室」の設置

ISEKI Japanの設立に合わせ、新しい組織として大規模企画室を設置しました。大規模企画室では、先端・環境技術の現場普及で実績のある当社の夢ある農業総合研究所が持つノウハウと従来の販売会社が持つ商品や地域特有の作物に対するノウハウを集結させ、大規模農家への提案力強化を図っていきます。

また、従来のお客さまに加え、今後農業へ新規参入が期待される企業向けのBtoBビジネスにも展開を進めていきます。現在も複数のお客さまと取り組みを進めてきており、高まる「大規模」農業ニーズに向けた商品・サービスの提供に注力します。

大規模企画室の設置により、ISEKI Japanはより迅速に市場の変化に対応するとともに、北海道をはじめとする大型農機市場などで培われたノウハウを全国展開し、今後の日本農業を担う大規模顧客への推進強化に努めていきます。



国内市場戦略

「大型」「先端」— 大規模経営体に向けたスマート農機の拡販とDX戦略の強化

お客さまの課題に寄り添い、持続可能な農業の実現に貢献し、日本農業の未来をサポートしていきます。

広大な土地を耕作する大規模経営体においては、長時間作業による疲労を軽減する技術や、センシング技術・データ活用による効率的な農業の実現が求められています。

当社では直進作業時にハンドル操作が不要となる「直進アシスト機能」搭載機種や、オペレータが搭乗することなく自動運転で作業が可能な「ロボット農機」をラインナップしています。2024年には、120馬力クラスで国内初となる有人監視型ロボットトラクタ「TJW1233-R」を発売しました。ロボット農機を用いた作業形態の革新を通じて、農業従事者の作業負担を軽減させていきます。また、当社は土壌の肥沃度のばらつきに応じて、施肥量をエリア単位またはピンポイントで調整し、収量や品質を保ったまま肥料削減を可能とする「可変施肥技術」を開発しました。土壌をセンサーで測定しながら施肥量を自動調整する「リアルタイム可変施肥田植機」をはじめ、AIを活用した栽培管理システム「サルビオフィールドマネージャー」の施肥マップに連動した田植機「PRJ-FS」やトラクタ「BFシリーズ」など、可変施肥機種の拡充を進めており、品質安定とコスト削減のサポートを推進しています。

さらに、農機の作業情報をデータ化する「ISEKIアグリサポート」では、営農支援WEBサービス「アグリノート」とデータ連携し、農作業記録を自動で蓄積することで、農業経営の効率化をサポートしています。データに基づいた栽培管理を行うことで、可変施肥田植機により精緻で最適な施肥量設定が可能になり、更なるコスト削減や収量拡大が期待できます。今後も当社は、先端技術とデジタルソリューションの活用を通じて、大規模農業経営における課題解決に尽力していきます。



有人監視型ロボットトラクタTJW1233-R

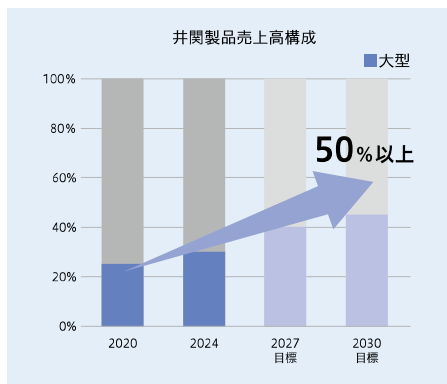


マップデータ連動可変施肥田植機「PRJ-FS」



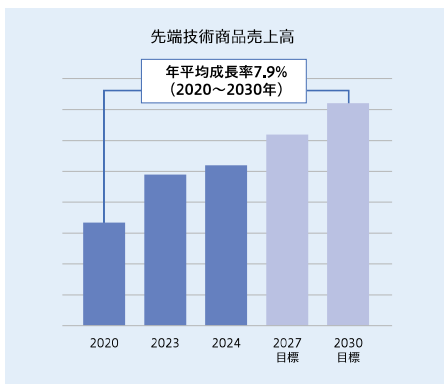
アグリサポートとのデータ連携で更に最適な施肥量が設定可能

大型機種の売上高構成比向上



※大型機種：トラクタ70PS以上、田植機8条以上、コンバイン6条以上

価値ある農業ソリューションの提供



年平均成長率7.9%
(2020～2030年)

「環境」— 環境保全型農業の普及促進による価値創造

2021年に農林水産省にて策定された「みどりの食料システム戦略」では、有機農業の取り組み面積を全耕地の25%に拡大し、農林水産業で発生する温室効果ガスを実質ゼロにすることが目標とされています。当社では有機農業の拡大に向けて、全国の自治体と連携協定を締結し、各地域で取り組みを進めています。中核となるのは、自動抑草ロボット「アイガモロボ」です。パドルの水流で水を濁らせることで、雑草の光合成を阻害し、農薬の使用量削減を可能にしています。2025年には、作業効率とコストパフォーマンスを更に高めた新型モデル「アイガモロボ (IGAM 2)」を発売し、有機農業の更なる発展に貢献していきます。

また、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みとして、2023年より株式会社フェイガーと連携し、農業従事者の「J-クレジット制度」[※]への取り組みサポートを行っています。当社が運営する営農ソリューションポータルサイト「Amoni」の提供する水稻生育予測サービスや各種技術により、稲作における適切な中干し期間の算定に必要な情報を生産者へ提供するとともに、申請等のサポートをしていくことで、「J-クレジット制度」の取り組み拡大を目指します。

※ J-クレジット制度について

J-クレジット制度とは、温室効果ガスの削減や吸収に関する実績を「クレジット」として国が認証する制度のこと。認定された「クレジット」は、企業や自治体との間で売買できる。



自動抑草ロボット「アイガモロボ (IGAM2)」

トピック パンツェッタ・ジローラモさんとともに、環境保全型スマート農業を推進

タレントのパンツェッタ・ジローラモさんは、福島県会津美里町でGIRO米プロジェクトを展開し、イベントやSNSで農業生産の取り組みを発信するとともに、栽培したコメの販売を手掛けています。2023年から当社も参画し、アイガモロボやスマート農機を使用した自然栽培での稲作に農業機械分野からサポートしています。

当社は、GIRO米プロジェクトで、ジローラモさんの農業や地方を盛り上げたいという理念とともに、スマート農機の提案を行い環境保全型農業の拡大に貢献していきます。



直進アシスト・可変施肥田植機「PRJ8DZLFV」で田植えを行うジローラモさん

「畑作」— 畑作経営における競争力強化

農業人口の減少に伴い、農地の集約化と経営規模の拡大が進んでいます。これまで以上に畑作分野における作業の効率化やコストダウン、環境保全が重要な課題となっています。当社は、ドイツで高い評価を得ている農業機械メーカー「アマゾン社」の日本唯一の総代理店として、主に北海道を中心に、様々なトラクタ用畑作業機を展開しています。

中でも肥料散布機（ブロードキャスター）は、広い作業幅で効率的な作業を実現するとともに、GNSS（全地球航法衛星システム）による位置情報と連携し、肥料の散布を高精度で制御することが可能です。これにより、作業の効率化と肥料散布の重なりを抑制し、コストと環境負荷の低減に貢献しています。

また近年、玉ねぎを中心とした大規模畑作に取り組む法人や、新たに農業へ参入する企業が増加しています。そうした動きに対応するため、当社では移植から収穫までを一貫して行うオリジナル作業機をラインナップし、畑作の生産性向上に貢献しています。

今後は、従来の販売チャネルに加えて、畑作市場へ新規参入する企業へのBtoBビジネスも強化していきます。



アマゾン社 ブロードキャスター「ZA-V」



全自動乗用玉ねぎ移植機「PVT-4Z」



オニオンハーベスター「VHA730H-5PR」